

## 特別企画：四国地区 休廃業・解散 動向調査(2022年)

# 休廃業・解散 1,510 件、2016 年以降で最少を記録

～ 物価高で企業の「あきらめ」が加速する可能性も ～

### はじめに

2022年の四国地区における休廃業・解散件数は、3年連続で減少した。政府系・民間金融機関による活発な資金供給やコロナ対応の補助金により、経営体力に乏しい中小企業の休廃業発生を大きく抑制した。一方で、「サクマ式ドロップス」で知名度の高い佐久間製菓(株)(東京都)が、今年1月20日をもって廃業した。原材料価格の高騰などでダメージを受ける企業が多いなか、先行きを見据えて体力のある健全企業が先行して事業をたたむ兆しもみられる。

帝国データバンク高松支店は、四国地区で2016年～2022年の間に休廃業・解散に至った企業(法人、個人含む)を集計。代表者年代別、業種別、県別について傾向を分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある

### 調査結果(要旨)

1. 2022年に四国地区で休業や廃業、解散した企業(個人事業主を含む)は1,510件(前年比4.1%減)判明、3年連続で減少し、2016年以降で最少を記録。
2. 代表者年代別、「70代」が42.3%で最も多く、5年連続で全年代中最多となった。平均年齢は70.5歳となり、2年連続で70歳を超えた。
3. 業種別、その他を除く7業種中、「建設業」が238件で最も多く、次いで「サービス業」(226件)、「小売業」(161件)が続く。前年比では、「小売業」「運輸・通信業」「不動産業」が増加した。
4. 県別件数、「愛媛県」が551件で最も多く、次いで「香川県」(454件)、「高知県」(279件)、「徳島県」(226件)が続く。前年比では、「高知県」のみ増加、「徳島県」「香川県」「愛媛県」は減少した。なお、休廃業・解散の発生率を全国都道府県別で見ると、「徳島県」(2.12%)が2年連続で最も低かった。

## 1. 休廃業・解散 1,510件、2016年以降で最少

2022年（1月～12月）に四国地区で休業や廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は1,510件（前年比4.1%減）判明した。3年連続で減少し、2年連続で1,600件を下回るとともに、2016年以降で最少となった。倒産件数（法的整理）との比較では15.1倍となり、2017年以降は倒産件数の増加から倍率は減少傾向にあったものの、倒産件数が減少した2020年以降、倍率は3年連続で増加している。

休廃業・解散率は2.81%となり、2016年以降では最も低く、2年連続で3%を下回った。また、休廃業・解散により消失した雇用（従業員数）は少なくとも累計2,230人（正規雇用）となり、2年連続で減少した。売上高は411億円となり、4年連続で減少したほか、2年連続で500億円を下回り、2016年以降で最少となった。

集計年	年間件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	倒産件数 (件)	対「倒産」 倍率	雇用 (従業員)	売上高 (億円)
2016	1,632	-	3.20%	126	13.0倍	2,494	503
2017	1,675	+2.6%	3.19%	146	11.5倍	2,460	545
2018	1,517	▲9.4%	2.85%	149	10.2倍	2,333	703
2019	1,669	+10.0%	3.11%	180	9.3倍	2,421	563
2020	1,649	▲1.2%	3.09%	156	10.6倍	2,570	559
2021	1,575	▲4.5%	2.97%	123	12.8倍	2,291	446
2022	1,510	▲4.1%	2.81%	100	15.1倍	2,230	411

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している  
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2022年の休廃業・解散動向は、3年連続で減少し過去最少を記録した企業倒産（法的整理）と同様な動きとなった。実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）や各種給付金・助成金など手厚い資金繰り支援に加え、金融機関をはじめ官民一体の伴走支援策により、休廃業へと傾きつつあった経営マインドに「待った」を掛けたことが、休廃業・解散の発生を抑制した主な要因とみられる。

ただ、長引くコロナ禍に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手確保のための人件費増などにより収益面・財務面にダメージを受けた企業の休廃業割合が高まっている。こうしたなか、財務内容やキャッシュなどある程度の経営余力を残している企業で、事業再建を含め将来を悲観し、自主的に会社を休業・廃業、あるいは解散を行う「あきらめ（ギブアップ）休廃業」の機運が高まっている可能性がある。



## 2. 代表者年代別、70代が5年連続で最多

代表者の年代別でみると、年齢が判明している休廃業・解散企業のなかで、「70代」が42.3%を占めて最も多く、5年連続で全年代中最多となった。次いで、「60代」が22.6%、「80代以上」が19.4%で続いた。集計開始から2017年までは「60代」の割合が最も多かったものの、2018年以降は「70代」の割合が最も多くなっている。また、代表者の平均年齢は2021年から2年連続で70歳代となったほか、ピーク年齢は75歳と過去最高を更新するなど、高齢の代表による休廃業・解散が進んでいる。事業承継がスムーズに進まず、支援から取り残された企業で代表者の高齢化が進み、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

集計年	平均年齢	ピーク年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.2歳	69歳	0.1%	2.3%	5.9%	12.2%	36.3%	31.7%	11.4%
2017	68.5歳	69歳	0.2%	1.8%	5.3%	11.6%	33.3%	31.3%	16.6%
2018	67.6歳	69歳	0.3%	2.1%	7.0%	11.4%	30.1%	35.1%	14.0%
2019	68.9歳	71歳	0.1%	0.9%	4.9%	9.7%	30.7%	39.7%	14.0%
2020	69.6歳	72歳	0.0%	0.9%	4.2%	10.3%	26.3%	41.3%	17.0%
2021	70.9歳	74歳	0.0%	0.7%	4.7%	10.7%	22.2%	39.8%	22.0%
2022	70.5歳	75歳	0.0%	1.1%	5.5%	9.0%	22.6%	42.3%	19.4%

## 3. 業種別、「建設業」が最多

その他を除く7業種別でみると、「建設業」が238件で最も多かった。次いで「サービス業」（226件）、「小売業」（161件）、「卸売業」（107件）が100件以上で続いた。前年との比較では、「小売業」「運輸・通信業」「不動産業」が増加、「建設業」「製造業」「卸売業」「サービス業」が減少した。

発生率を示す休廃業・解散率では、「不動産業」が2.27%で最も高く、次いで「運輸・通信業」（2.22%）、「小売業」（2.15%）が続いた。

業種を詳細（業種細分類）にみると、件数では「土木工事業」が51件で最も多かった。次いでNPOなどの「その他の非営利的団体」（44件）、「木造建築工事業」（33件）が続いた。

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	301	116	111	180	32	188	63	641
2017	259	119	118	209	35	232	71	632
2018	227	94	97	165	34	218	65	617
2019	247	118	120	176	34	238	66	670
2020	258	100	133	177	37	239	61	644
2021	248	93	120	155	41	238	66	614
2022	238	90	107	161	47	226	68	573
前年比	△4.0	△3.2	△10.8	+3.9	+14.6	△5.0	+3.0	△6.7
休廃業・解散率	1.62%	1.62%	2.06%	2.15%	2.22%	1.58%	2.27%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種 / 集計年	2021年	2022年	前年比
	(件)		
	(%)		
土木工事業	40	51	+27.5
その他の非営利的団体	43	44	+2.3
木造建築工事業	46	33	▲28.3
不動産代理業・仲介業	23	22	▲4.3
無床診療所	33	19	▲42.4
建築工事業	20	19	▲5.0
給排水・衛生設備工事業	13	17	+30.8
電気配線工事業	11	17	+54.5
その他の事業サービス業	12	16	+33.3
ガソリンスタンド	6	15	+150.0
一般貨物自動車運送業	14	14	+0.0
貸家業	11	14	+27.3
家庭用電気機械器具小売業	16	14	▲12.5
不動産管理業	9	12	+33.3
婦人・子供服小売業	16	12	▲25.0

## 4. 四国4県別、愛媛県が551件で最多

四国4県別でみると、「愛媛県」が551件（前年比8.2%減）で最も多かった。次いで「香川県」が454件（同2.8%減）、「高知県」が279件（同1.1%増）、「徳島県」が226件（同2.6%減）となり、「高知県」のみ前年から増加した。

発生率を表す休廃業・解散率では、「香川県」が3.12%（前年比0.08ポイント減）と唯一3%を超えて四国4県で最も高かった。次いで「愛媛県」が2.91%（同0.32ポイント減）、「高知県」が2.88%（同0.02ポイント減）、「徳島県」が2.12%（同0.12ポイント減）と続いた。なお、休廃業・解散率を全国都道府県別でみると、「徳島県」が2年連続で最も低い割合となった。

### 全国都道府県別 推移

都道府県	2021年			2022年			都道府県	2021年			2022年				
	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率		件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率		
北海道	2,104	▲2.4%	3.06%	2,126	+1.0%	3.13%	近畿	滋賀県	385	▲5.9%	2.85%	419	+8.8%	3.11%	
東北	青森県	660	+13.0%	3.78%	512	▲22.4%	2.93%	京都府	1,003	+20.1%	3.39%	895	▲10.8%	3.01%	
	岩手県	449	▲1.5%	3.23%	418	▲6.9%	3.00%	大阪府	3,604	▲1.2%	3.43%	3,491	▲3.1%	3.31%	
	宮城県	825	▲9.5%	3.41%	810	▲1.8%	3.33%	兵庫県	1,620	▲2.4%	3.15%	1,647	+1.7%	3.22%	
	秋田県	361	▲4.5%	3.06%	323	▲10.5%	2.74%	奈良県	354	▲6.8%	2.71%	335	▲5.4%	2.56%	
	山形県	490	+1.4%	2.96%	423	▲13.7%	2.56%	和歌山県	316	▲5.4%	2.51%	297	▲6.0%	2.37%	
	福島県	826	▲3.7%	3.62%	785	▲5.0%	3.44%	中国	鳥取県	213	▲4.9%	2.86%	210	▲1.4%	2.84%
関東	茨城県	950	▲8.2%	3.38%	1,026	+8.0%	3.64%	島根県	330	+7.1%	3.56%	340	+3.0%	3.64%	
	栃木県	774	+0.4%	3.55%	754	▲2.6%	3.50%	岡山県	823	▲3.3%	3.44%	741	▲10.0%	3.12%	
	群馬県	901	+1.1%	3.41%	833	▲7.5%	3.14%	広島県	1,202	+1.2%	3.07%	1,194	▲0.7%	3.06%	
	埼玉県	2,324	▲4.2%	3.80%	2,501	+7.6%	4.08%	山口県	524	▲1.1%	3.14%	561	+7.1%	3.35%	
	千葉県	1,852	▲6.7%	3.70%	1,978	+6.8%	3.91%	四国	徳島県	232	▲10.1%	2.24%	226	▲2.6%	2.12%
	東京都	12,123	+0.1%	6.05%	11,786	▲2.8%	5.99%	香川県	467	+4.5%	3.20%	454	▲2.8%	3.12%	
	神奈川県	3,233	▲2.5%	4.52%	3,195	▲1.2%	4.37%	愛媛県	600	▲7.8%	3.23%	551	▲8.2%	2.91%	
北陸	新潟県	999	▲4.6%	3.20%	976	▲2.3%	3.13%	高知県	276	▲5.8%	2.90%	279	+1.1%	2.88%	
	富山県	483	▲2.0%	3.10%	430	▲11.0%	2.71%	九州	福岡県	1,819	+3.5%	3.11%	1,627	▲10.6%	2.76%
	石川県	453	▲4.4%	2.91%	425	▲6.2%	2.69%	佐賀県	304	+1.3%	2.56%	307	+1.0%	2.59%	
	福井県	366	▲22.0%	2.61%	366	+0.0%	2.61%	長崎県	475	▲6.7%	3.08%	497	+4.6%	3.22%	
中部	山梨県	401	+3.6%	3.26%	340	▲15.2%	2.70%	熊本県	660	+0.5%	3.19%	586	▲11.2%	2.82%	
	長野県	965	▲4.9%	3.83%	884	▲8.4%	3.46%	大分県	402	▲11.3%	2.55%	375	▲6.7%	2.37%	
	岐阜県	895	▲2.1%	4.02%	845	▲5.6%	3.76%	宮崎県	444	▲2.0%	3.02%	479	+7.9%	3.20%	
	静岡県	1,502	▲6.4%	3.53%	1,524	+1.5%	3.56%	鹿児島県	552	▲2.1%	3.22%	532	▲3.6%	3.08%	
	愛知県	3,068	▲11.1%	4.13%	3,013	▲1.8%	4.04%	沖縄県	429	▲6.9%	2.53%	452	+5.4%	2.67%	
	三重県	651	▲8.4%	3.03%	637	▲2.2%	2.93%								

[注] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

## 5. まとめ

2022年の休廃業・解散件数は四国地区で1,510件判明し、3年連続で減少したほか、2016年以降で最も少なかった。政府による実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資などの資金繰り支援は、倒産同様に、直近の資金繰り破たん回避による短期的な休廃業の抑制に大きく寄与したとみられる。

ただ、物価高や人手不足などによるコスト増が収益を圧迫し続けたことで、ダメージが広がる前に事業をたたむ決断を下した健全企業の休廃業がみられる。実際に、「サクマ式ドロップス」を

製造する佐久間製菓（株）（東京都）も、コロナ禍による販売減のダメージに加え、原材料高やエネルギー価格の高騰、人員確保難などが最後の追い打ちとなった。同様のケースが今後波及する可能性がある。

足元ではコロナ禍の収束が見えない一方、経済活動は正常化へ向かっている。こうしたなか、2023年から多くの企業でゼロゼロ融資の利子・元本返済がスタートするとみられ、先行きが不透明な状況で本業立て直しによる「収益改善」と「借入金の返済」というテーマに立ち向かわざるを得ない局面が迫る。今後は、財務内容には問題がない「健全企業」や「老舗企業」の中で、業績回復や筋肉質な収益基盤への再編が遅れた企業のほか、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの企業において、先行きを悲観し、退職金の支払いなど企業体力があるうちに会社をたたむ「あきらめ（ギブアップ）廃業」の増加が懸念される。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。